

株式会社 アグリ東北



1 現在の経営内容等

(1) 経営理念, キャッチフレーズ等

地域農業をサポート, 地域と共に歩む

(2) 栽培技術の特長

- 水稲: 環境保全による生産, 作業体系・需要に応じた水稲品種選定
- 大豆: 耕起同時畝立栽培による作業の効率化, 排水対策, 発芽率向上, 適期作業の徹底(播種, 防除, 除草, 収穫)
- りんご: 適期作業の徹底, 樹上完熟による食味重視の栽培管理, 減農薬栽培(除草剤不使用)

(3) 販売の特長

- 水稲: 直接販売の拡大 個別販売顧客: 約120件 取引業者: 7社
- りんご: 全量直接販売(リピート率100%) ※人気の高い果樹を生産販売。

(4) 経営組織の特長

- 会社の成長と社員の育成を重視した業務組織体制の確立。役員2名は, 生産部門と経営部門の各総責任者となる。社員5名は, 生産グループと総務グループに分かれ, それぞれグループの統括主任2名のもと, 専門業務を担う。なお, 生産グループは, 作付計画, 資材発注, 機械管理, 総務グループは, 給与事務, 受委託申請事務, 販売管理等を担う。
- 会社経営への主体的な参画を図るための社員による社内会議(月1回)の実施。現状, 課題の資料を社員5名が担当部門ごとに作成し, 自ら発表することで, 改善及び提案を行っている。こうして, 社員が自らの責任を持って会社経営に参画するスタイルを取り入れることにより, 会社経営の発展と人材育成を図っている。

(5) 労務管理の特長

- 労務管理を支える労務管理台帳の活用 「だれが」「どの品目で」「何をしたか」を労務管理台帳に各自(社員, パート)が入力し, 労務管理, 給与への反映, さらに, 品目別の作業時間を分析することで, 作業の効率化を図っている。

(6) 経営管理の特長

- ICT技術の導入 ICT(Information and Communication Technology: 情報通信技術)を活用し経営管理に活かせる生産管理の「見える化」を図っている。さらに, 作業の効率化と高品質生産に活用している。
- 情報機器の機能的活用 会計処理においては, 法人設立前からパソコンを活用し, 経営管理に活用している。また, 普及センターが実施する農業簿記基礎講座, パソコン簿記講座等の各種講座に役員, 社員が参加し経営管理能力の向上を図っている。

(7) その他の特長

- 地域雇用の創出 基本的に地元採用を行っている。
- 教育機関との連携への取組 地元中学校の職場体験(農業分野)として中学生, また, りんごの収穫体験として, 地元の保育園, 幼稚園を受け入れている。

2 これまでの経過

(1) 法人化するまでの特徴的な歩み

- 経営面積の急激な拡大(地域農業の担い手) 平成24年の経営面積は, 水稲47ha(平成15年の約3倍), 大豆42ha(平成15年の20倍)に増加した。

経営のプロフィール

経営概要

- 水稲(55ha)
- 大豆(65ha)
- りんご他(1ha)

主な施設・機械の保有

- 作業場・倉庫・事務所・格納庫
- 育苗ハウス・トラクター10台
- コンバイン自脱式4台・コンバイン汎用式2台
- プームスプレーヤー1台・ラジコン動噴3台
- 2tダンプ2台・軽トラック5台
- 軽ワゴン車2台・アッパーローダ3台
- シーダー3台・畦塗機2台
- 畦畔モア3台・草刈機・トリマ20台

構成員等

役員2名, 社員5名, パート18名

法人設立年月日

平成25年4月1日

認定農業者認定年月日

平成25年4月15日

資本金

500万円

役員名

代表取締役: 田中 学
専務取締役: 鈴木 勲夫

主な過去の導入事業及び農業制度資金活用

大豆麦等緊急整備事業

- 経営面積の拡大に対応した施設・機械整備 作業場, 倉庫, ハウス及び農業機械等の設備投資を行ってきた。

(2) 法人化の動機や法人設立時の特徴的経過, 法人化後の変化

- 地域農業の維持・発展のために法人化
 - ・ 将来の地域農業を維持・発展させるためには, 若い世代(後継者)の確保が緊急的課題であった。
 - ・ 将来の設備投資に備えて有効な補助事業や, 融資の活用を考慮しておく必要があった。
 - ・ 対外的な信頼の構築を図ることが必要であった。
- 相談した関係機関の支援により法人化
 - ・ 法人化に当たっては, 県, 市, 農業委員会, 農協等の関係機関へ相談し, 様々なアドバイスを受けた。
 - ・ 法人設立に当たっては, 専門派遣事業(県担い手育成総合支援協議会)を活用し, 法人設立を行った。
- 地域農業を担う経営としての農業生産法人の役割を実感
 - ・ 法人設立後, 社員を採用(平均年齢34歳(平成27年1月現在)), 今後, 経営者として育成し, 地域農業を担う経営体として継続的な経営を進めていく。

検調製施設)・機械の整備

- 生産コスト分析による管理作業のアウトソーシング

(調査: 栗原農業改良普及センター)

略図



株式会社 アグリ東北

〒989-5183 東原市金成小堤新田33-1
TEL 0228-42-2251
FAX 0228-24-7887

視察受入条件

要相談

3 今後に向けて

(1) 解決すべき課題と現在検討中(取組中)の対処方策

- 米価下落に対応できる経営体へ体質強化
 - ・ 水稲・大豆の作付割合・ほ場の見直しと果樹部門の増産化
 - ・ 大豆収量増とスーパー団地化への対応
 - ・ 生産資材のコスト削減
- 生産性向上へICT技術の有効活用
 - ・ ICT技術の有効活用により, ほ場ごとの生産管理技術の「見える化」とデータ蓄積による分析を進め, 作業の効率化と高品質生産を目指す。

(2) 今後に向けての経営戦略

- 生産に関するデータ分析による着実な施設(穀類乾